



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kvushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228
平成27年5月8日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	146,109	3.7	1,316	△35.6	1,335	△35.6	153	△83.9
26年2月期	140,833	—	2,044	—	2,073	—	955	—

(注) 包括利益 27年2月期 169百万円 (△82.5%) 26年2月期 968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	20.45	20.37	1.3	4.0	0.9
26年2月期	126.89	126.60	8.4	6.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 —百万円 26年2月期 —百万円

(注) 当社は平成26年2月期第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期の対前年増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	34,225	11,635	33.9	1,540.76
26年2月期	32,231	11,738	36.3	1,556.43

(参考) 自己資本 27年2月期 11,602百万円 26年2月期 11,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,318	△1,680	△489	6,022
26年2月期	3,603	△2,255	△1,135	3,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	286	29.9	2.5
27年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	286	185.8	2.5
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	2.2	690	35.7	690	31.9	240	△1.7	31.86
通期	150,000	2.7	1,500	13.9	1,500	12.3	500	224.8	66.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年2月期	7,530,695 株	26年2月期	7,527,195 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	37 株	26年2月期	37 株
② 期末自己株式数	27年2月期	7,528,625 株	26年2月期	7,527,158 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	141,936	2.4	1,424	△33.0	1,448	△32.2	267	△73.9
26年2月期	138,612	—	2,124	—	2,137	—	1,024	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	35.55	35.41
26年2月期	136.11	135.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	33,064		11,818		35.6		1,565.07	
26年2月期	31,101		11,807		37.9		1,565.65	

(参考) 自己資本 27年2月期 11,786百万円 26年2月期 11,784百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	2.4	700	15.8	250	△23.4	33.19
通期	146,000	2.9	1,500	3.6	500	86.8	66.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は前連結会計年度に係る第2四半期連結累計期間から連結財務諸表を作成しているため、業績に関する前期との比較分析の記載を省略しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、緩やかな景気回復がみられるものの、4月の消費税増税による消費の冷え込みや、円安の進行によるコストアップ、人材の確保難、異業態の食品小売進出による競争激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というスローガンのもと、店舗の新規出店及び既存店の活性化、お客さまニーズの変化に対応した商品群の積極導入を図ることにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人材確保難による労務費の増大、円安や原油価格変動による電気料金や包装資材等の値上影響、及び店舗改装による一時的なコスト増があったものの、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものを見直しに引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高146,109百万円、営業利益1,316百万円、経常利益1,335百万円、また、減損損失を607百万円計上したことにより、特別損失は661百万円となり、当期純利益は153百万円となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、改装によるお客さまニーズの変化に対応した商品構成の見直しや、当社の強みである「木よう市」の再強化、WAONボーナスポイント増量セール等による拡販を実施しました。商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の新規商品の積極的展開による拡販や、約100種類のお惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナー及びそのメニューをブラッシュアップした「マックスバリュビュッフェ」を新規にスタートさせ、合計51店舗において展開拡大するとともに、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを実施いたしました。これらの施策により、売上高及び売上総利益の拡大を図ってまいりました。しかし、競争の激化による客数の伸び悩み、買上点数のダウンによる売上高のダウントレンドに加え、原材料費高騰による仕入原価の上昇圧力や物流コストの増加、及び商品の値引・廃棄の増加等により、売上総利益率が低下いたしました。

(開発における取り組み)

成長の要となる新規店舗としまして、7月にマックスバリュエクスプレス松木店(鹿児島県)、9月にイオンタウン黒崎の核店舗としてマックスバリュ黒崎店(福岡県)、10月にマックスバリュくりえいと宗像店(福岡県)、11月にマックスバリュ橘通西店(宮崎県)、12月にイオンタウン田崎の核店舗としてマックスバリュ田崎店(熊本県)、1月にマックスバリュ唐津店(佐賀県)を開店いたしました。さらに、マックスバリュ新土河原店(熊本県)をザ・ビッグエクスプレス新土河原店として11月にディスカウント業態へ転換するとともに、既存店舗の改装を継続実施いたしました。また、スクラップアンドビルドに伴い11月にマックスバリュ田崎店(熊本県・既存店)を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末における店舗数は、139店舗(福岡県44店舗、佐賀県20店舗、長崎県14店舗、熊本県20店舗、大分県13店舗、宮崎県16店舗、鹿児島県12店舗)となりました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

1. ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施
2. 植樹活動の実施

当事業年度は新店で2,847本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は92,475本となりました。

3. トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケ運動の実施
4. レジ袋の有料化(大分県及び熊本県内の30店舗)

レジ袋の代金としてお客さまよりお預かりした745千円(2013年度分)については、大分県に393千円、熊本市、合志市、宇土市、山鹿市及び菊陽町に合せて352千円寄付いたしました。

5. 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体への助成を7,203千円実施いたしました。

6. 「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

平成26年3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%である2,288千円を東日本大震災ふくしま子ども寄付金へ寄付いたしました。

7. エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を45店舗で実施し、その収益金182千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。

8. 各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で19,249千円の募金をいただきました。

今後も、企業の社会的責任を果たすために、環境保全・社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

②次期の見通し

次期につきましては、先行きの明るさが見られるものの、円安の進行による輸入コストや燃料費の上昇に加え、生活コスト上昇によるお客さまの価格志向への強まり、異業種の食品市場への参入による価格競争の激化等、引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成28年2月期においても、新規店舗の出店を継続して実施してまいります。新規店舗につきましては、九州主要都市部での出店を推進し、更なる商圈シェアの拡大を図ってまいります。さらに、グループ企業である株式会社ダイエーより、スーパーマーケット店舗を譲り受ける方向で協議を重ねており、特に福岡地区での店舗網の拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化についても積極的に取り組み、更なる収益力の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による1品単価が微増する中、客数増、買上点数アップへの継続的な取り組み、及び既存店改装への取り組みにより、既存店売上高の前期比を100.1%と想定しております。また、原価低減、ならびに商品廃棄、商品値下削減への継続的な取り組みにより、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境によりフレックス社員の時給が高騰することが予測される中、店内オペレーションの見直しによる作業の効率化や固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(平成28年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高150,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,993百万円増加し、34,225百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より2,310百万円増加し、12,811百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関休業日であったため現金及び預金が2,148百万円増加したこと及び商品が6店舗の新規出店等により247百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末より316百万円減少し、21,414百万円となりました。主な要因は有形固定資産が新規出店等により1,982百万円増加したこと、及び減価償却及び減損損失等の計上により2,205百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,096百万円増加し、22,589百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より2,209百万円増加し、19,340百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が当連結会計年度末が金融機関休業日であったために支払日が翌連結会計年度へ持ち越されたことにより2,425百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より113百万円減少し、3,248百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ102百万円減少し、11,635百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が132百万円減少したことによるものです。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し33.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加し6,022百万円となりました。なお、当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,318百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関休業日であったため未決済となった仕入債務が2,543百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益682百万円及び減価償却費1,729百万円並びに減損損失607百万円の計上と、法人税等の支払額1,104百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,680百万円となりました。主な要因は新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,739百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は489百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入700百万円があったことと、長期借入金の返済による支出732百万円及び配当金の支払による支出が286百万円あったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり38円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

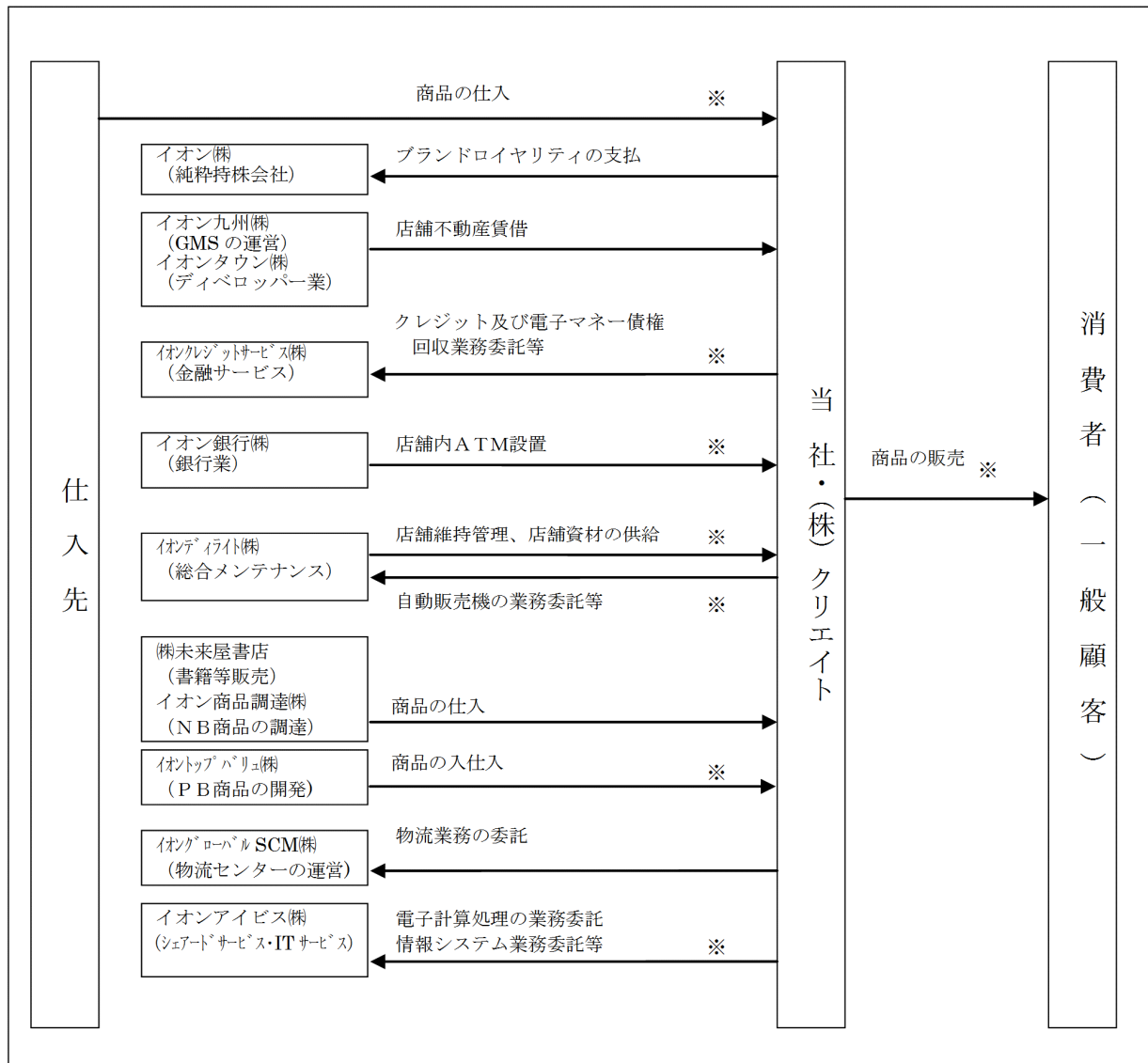
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年5月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループはイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオン商品調達株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



(注) 当社の連結子会社株式会社クリエイトは、上記矢印のうち、※印のみ行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客さまへより一層の「安さ」と「便利」と、更なる「安全・安心」の提供を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業本来の収益性をあわせて売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州における経済環境は、地域によってはやや明るさがみえるものの、平成26年4月の消費税増税の影響による消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大等により、厳しい価格競争はさらに激化するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間で「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

①ベストローカルへの取り組み

イ. お客さま第一の再構築

社会環境や地域環境の変化に伴うお客さまのライフスタイルの変化に対応するため、商品・サービスの最適化を図ってまいります。新規出店店舗はもとより、既存店においても、改装や商品の入替を通じて、お客さまニーズの変化に応じてまいります。特に、当社独自の取り組みである「おかずバイキング」、「マックスバリュビュッフェ」につきましては、メニュー数、提供方法等の内容の見直しを行い、お客さまのご支持を増やしてまいります。

ロ. 地域に根ざす店舗網の再構築

お客さまの日々の暮らしを支えるスーパーマーケットとして、地域に根ざす店舗網を構築するため、駐車場を完備した郊外型店舗の新規出店に加え、より小商圏に対応した都市型店舗の新規出店を継続してまいります。また、価格競争が厳しい地域におきましては、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」の新規出店もすすめてまいります。

②商品本位の改革推進

価値を伴う「安さ」を実現するため、品質向上に取り組んでまいります。食品を中心とする品揃えの基本は「おいしさ」とし、できるだけ簡便かつリーズナブルな価格でお客さまにご提供できる体制づくりに取り組んでまいります。さらに、社会環境の変化に呼応して、オーガニック、ナチュラル、ウエルネス商品の拡充を図ってまいります。これらのことを確実に実行していくため、週ごとのマネジメント体制を再整備いたします。

③組織業務遂行能力の向上

「お客さま第一」の再構築を推進するため、組織体制の見直しを実施するとともに、成長を支える人材の育成に取り組んでまいります。新卒者の採用・教育を引き続き継続するとともに、優れた専門的能力を持つ人材の中途採用も行います。地域を知り尽くした従業員を育成して戦力化するため、職務別教育、キャリア開発教育、国内・海外研修を実施してまいります。ダイバーシティの取り組みをより強力に推進するため、担当部署を新たに設置し、当社グループの主要なお客さまである女性の視点を経営に生かしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,874	6,022
売掛金	1,281	1,396
商品	3,496	3,743
貯蔵品	40	41
繰延税金資産	221	161
その他	1,587	1,445
流動資産合計	10,500	12,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,275	9,103
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,310	2,546
土地	2,960	2,711
リース資産(純額)	254	210
建設仮勘定	3	8
有形固定資産合計	14,804	14,581
無形固定資産		
のれん	439	416
その他	36	29
無形固定資産合計	476	446
投資その他の資産		
投資有価証券	336	360
繰延税金資産	1,052	1,130
差入保証金	4,495	4,352
その他	565	542
投資その他の資産合計	6,449	6,386
固定資産合計	21,730	21,414
資産合計	32,231	34,225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,815	13,240
短期借入金	130	20
1年内返済予定の長期借入金	750	697
未払法人税等	776	196
引当金	168	167
資産除去債務	-	29
その他	4,491	4,988
流動負債合計	17,131	19,340
固定負債		
長期借入金	1,370	1,390
引当金	153	130
退職給付に係る負債	-	18
資産除去債務	656	688
その他	1,182	1,020
固定負債合計	3,361	3,248
負債合計	20,493	22,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,589
資本剰余金	1,432	1,434
利益剰余金	8,563	8,431
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,583	11,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	148
その他の包括利益累計額合計	132	148
新株予約権	22	32
純資産合計	11,738	11,635
負債純資産合計	32,231	34,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	140,833	146,109
売上原価	107,734	112,133
売上総利益	33,099	33,976
その他の営業収入	1,678	1,693
営業総利益	34,777	35,669
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	21	22
給料手当及び賞与	13,748	14,312
賞与引当金繰入額	148	145
退職給付費用	151	155
賃借料	4,845	5,099
その他	13,818	14,617
販売費及び一般管理費合計	32,732	34,353
営業利益	2,044	1,316
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	4	4
保険解約返戻金	20	-
その他	24	30
営業外収益合計	73	58
営業外費用		
支払利息	29	24
その他	15	15
営業外費用合計	45	40
経常利益	2,073	1,335
特別利益		
固定資産売却益	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	19	17
減損損失	194	607
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77	36
特別損失合計	291	661
税金等調整前当期純利益	1,784	682
法人税、住民税及び事業税	848	556
法人税等調整額	△18	△27
法人税等合計	829	528
少数株主損益調整前当期純利益	955	153
当期純利益	955	153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	955	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	15
その他の包括利益合計	13	15
包括利益	968	169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	1,432	7,871	△0	10,891
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
当期純利益			955		955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	691	—	691
当期末残高	1,587	1,432	8,563	△0	11,583

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119	119	—	11,010
当期変動額				
剰余金の配当				△263
当期純利益				955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	22	36
当期変動額合計	13	13	22	727
当期末残高	132	132	22	11,738

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	1,432	8,563	△0	11,583
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			153		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	1	△132	-	△128
当期末残高	1,589	1,434	8,431	△0	11,454

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	132	22	11,738
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3
剰余金の配当				△286
当期純利益				153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	15	10	25
当期変動額合計	15	15	10	△102
当期末残高	148	148	32	11,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784	682
減価償却費	1,739	1,729
減損損失	194	607
のれん償却額	11	23
引当金の増減額(△は減少)	△27	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	29	24
固定資産売却損益(△は益)	△2	△8
固定資産除却損	19	17
売上債権の増減額(△は増加)	163	△115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96	△248
仕入債務の増減額(△は減少)	△118	2,425
その他	620	334
小計	4,289	5,439
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△665	△1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,697	△1,739
有形固定資産の売却による収入	231	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	393	-
差入保証金の差入による支出	△316	△156
差入保証金の回収による収入	298	351
預り保証金の返還による支出	△73	△65
預り保証金の受入による収入	42	14
その他	△134	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	130	△110
長期借入れによる収入	250	700
長期借入金の返済による支出	△1,204	△732
リース債務の返済による支出	△47	△61
株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	△263	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212	2,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,662	3,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,874	6,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,556.43円	1,540.76円
1株当たり当期純利益金額	126.89円	20.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.60円	20.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	955	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	955	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,527	7,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	29
(うち新株予約権(千株))	(17)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月9日開催の取締役会におきまして、「株式会社ダイエーの九州地域におけるスーパーマーケット事業の承継に関する基本合意書」の締結を決議いたしました。

同基本合意書締結により、株式会社ダイエーが経営する九州内のスーパーマーケット14店舗について、平成27年9月1日を予定日として承継することを前提として、交渉を進めてまいります。

本件に伴う当社の業績及び当社グループの連結業績に与える影響等につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822	5,935
売掛金	1,202	1,297
商品	3,412	3,662
貯蔵品	38	40
前払費用	372	206
繰延税金資産	221	161
その他	1,208	1,238
流動資産合計	10,279	12,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,176	16,726
減価償却累計額	△8,039	△8,704
建物(純額)	8,137	8,021
構築物	1,863	1,897
減価償却累計額	△1,049	△1,148
構築物(純額)	814	749
工具、器具及び備品	5,485	6,289
減価償却累計額	△3,247	△3,818
工具、器具及び備品(純額)	2,238	2,470
土地	2,915	2,666
リース資産	369	369
減価償却累計額	△144	△181
リース資産(純額)	224	187
建設仮勘定	3	8
有形固定資産合計	14,333	14,105
無形固定資産		
ソフトウェア	14	8
その他	22	20
無形固定資産合計	36	29
投資その他の資産		
投資有価証券	336	360
関係会社株式	61	62
出資金	0	0
長期前払費用	559	534
繰延税金資産	1,052	1,130
差入保証金	4,442	4,299
投資その他の資産合計	6,452	6,388
固定資産合計	20,822	20,523
資産合計	31,101	33,064

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	22
買掛金	10,565	12,789
1年内返済予定の長期借入金	640	500
リース債務	35	37
未払金	1,024	1,167
未払費用	1,281	1,486
未払法人税等	775	195
預り金	274	434
前受収益	46	34
賞与引当金	143	143
役員業績報酬引当金	21	21
資産除去債務	-	29
その他	1,569	1,680
流動負債合計	16,410	18,544
固定負債		
長期借入金	985	920
リース債務	205	168
店舗閉鎖損失引当金	137	130
資産除去債務	619	651
その他	934	830
固定負債合計	2,883	2,701
負債合計	19,294	21,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,589
資本剰余金		
資本準備金	1,432	1,434
資本剰余金合計	1,432	1,434
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	26
特別償却積立金	12	6
別途積立金	7,100	7,800
繰越利益剰余金	1,415	707
利益剰余金合計	8,632	8,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,652	11,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	148
評価・換算差額等合計	132	148
新株予約権	22	32
純資産合計	11,807	11,818
負債純資産合計	31,101	33,064

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	138,612	141,936
売上原価		
商品期首たな卸高	3,318	3,412
当期商品仕入高	106,090	109,145
合計	109,408	112,557
他勘定振替高	17	16
商品期末たな卸高	3,412	3,662
商品売上原価	105,978	108,879
売上総利益	32,633	33,057
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,021	975
その他	645	697
その他の営業収入	1,667	1,673
営業総利益	34,301	34,731
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	21	21
給料手当及び賞与	13,498	13,826
賞与引当金繰入額	143	143
減価償却費	1,722	1,672
賃借料	4,821	5,024
その他	11,968	12,618
販売費及び一般管理費合計	32,176	33,306
営業利益	2,124	1,424
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	4	4
受取保険金	7	16
その他	15	14
営業外収益合計	51	58
営業外費用		
支払利息	26	19
その他	12	15
営業外費用合計	38	34
経常利益	2,137	1,448
特別利益		
固定資産売却益	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	19	17
減損損失	194	607
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77	36
特別損失合計	291	661
税引前当期純利益	1,853	795
法人税、住民税及び事業税	847	555
法人税等調整額	△18	△27
法人税等合計	828	527
当期純利益	1,024	267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金		
当期首残高	1,587	1,432	1,432	72	36	18	6,100	1,643	7,871
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
特別償却積立金の取崩						△5		5	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△263	△263
当期純利益								1,024	1,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	△5	1,000	△228	761
当期末残高	1,587	1,432	1,432	72	31	12	7,100	1,415	8,632

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	10,891	119	119	—	11,010
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△263				△263
当期純利益		1,024				1,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13	22	36
当期変動額合計	—	761	13	13	22	797
当期末残高	△0	11,652	132	132	22	11,807

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金		
当期首残高	1,587	1,432	1,432	72	31	12	7,100	1,415	8,632
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1	1						
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	-
特別償却積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立							700	△700	-
剰余金の配当								△286	△286
当期純利益								267	267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	1	-	△4	△5	700	△707	△18
当期末残高	1,589	1,434	1,434	72	26	6	7,800	707	8,614

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	11,652	132	132	22	11,807
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		3				3
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△286				△286
当期純利益		267				267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	15	15	10	25
当期変動額合計	-	△14	15	15	10	11
当期末残高	△0	11,638	148	148	32	11,818

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。